

四半期報告書

(第44期第1四半期)

自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日

綜合警備保障株式会社

東京都港区元赤坂一丁目6番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	総合警備保障株式会社
【英訳名】	SOHGO SECURITY SERVICES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井 温
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席常務執行役員経理部長 大西 明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席常務執行役員経理部長 大西 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	70,232	284,996
経常利益(百万円)	3,654	14,642
四半期(当期)純利益(百万円)	1,705	7,653
純資産額(百万円)	156,318	154,904
総資産額(百万円)	299,598	297,396
1株当たり純資産額(円)	1,370.52	1,356.35
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.74	75.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	16.74	74.96
自己資本比率(%)	46.3	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△2,552	14,986
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,264	△8,283
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,512	△9,500
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	47,485	49,790
従業員数(人)	27,136	26,014

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	27,136 [2,644]
---------	----------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人数を [] 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	12,912
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は生産活動を行っておりませんが、当第1四半期連結会計期間末日現在実施中の契約件数を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門及び業務区分の名称	契約件数（件）
セキュリティ事業 （機械警備業務）	493,813
（常駐警備業務）	2,951
（警備輸送業務）	33,461
小計	530,225
その他の事業	54,890
合計	585,115

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門及び業務区分の名称	金額（百万円）
セキュリティ事業 （機械警備業務）	34,841
（常駐警備業務）	17,786
（警備輸送業務）	11,786
小計	64,414
その他の事業	5,817
合計	70,232

（注） 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、企業収益が減少するなか、原油、原材料価格の上昇が継続し、企業の業況判断は一段と慎重さが増すなど、景気は足踏み状態で推移いたしました。先行きについてもサブプライム住宅ローン問題を背景とした米国の景気後退懸念、世界的な金融市場の不安定化、原油や原材料の価格動向等から不透明な状況です。警備業界においては、体感治安の悪化から国民の安全に対する意識は向上し、企業活動上でも情報漏えい対策の推進など、多様なセキュリティサービスの提供が求められましたが、企業の景況感や消費者マインドの悪化などから法人分野、個人分野ともに競争が激化しており、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループはセキュリティ事業分野を中心に、地域営業戦略の強化、営業力の強化および間接販売チャネルの拡大を図ることで販売の強化に取り組み、また、情報セキュリティへの取り組みを本格的に推進し、多様化する社会のニーズに応えることで事業の拡大に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は、70,232百万円となりました。また、利益面につきましては、営業利益は3,064百万円、経常利益は3,654百万円、四半期純利益は1,705百万円となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

a. セキュリティ事業

機械警備業務につきましては、売却及び工事等の売上の落ち込みにより、前期並みの売上に留まりました。法人向けでは、消費者金融等の解約等の影響がありましたが、機械警備システム「ALSOKガードシステム」や遠隔画像監視システム、出入管理システム等を中心に販売活動を推進しました。個人向けでは、「ALSOKホームセキュリティ7」、「ALSOKホームセキュリティX7」の販売を推進いたしました。販売環境は個人消費の伸び悩み、住宅着工件数の減少等により厳しい状況でしたが、ハウスメーカーや取扱店等の間接チャネルを活用した販売に努めました。その結果、機械警備業務部門の売上高は、34,841百万円となりました。

常駐警備業務につきましては、前期に事業を開始したPFI方式を採用した官民共同の刑務所監視業務もあり、売上高は、17,786百万円となりました。

警備輸送業務につきましては、金融機関のアウトソーシングや一般法人向けの「入金機オンラインシステム」が堅調に推移しました。その結果、売上高は11,786百万円となりました。

以上の結果、セキュリティ事業の売上高は、64,414百万円となりました。

b. その他の事業

その他の事業につきましては、AED（自動体外式除細動器）や住宅用火災警報機の販売が引き続き順調で、売上の拡大に寄与しました。その結果、その他の事業の売上高は、5,817百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比で2,201百万円増加し、299,598百万円となりました。主な増減は、立替金（主として警備輸送業務に係るもの）2,031百万円の増加、前払費用等のその他の流動資産5,564百万円の増加、現金及び預金（警備輸送業務用現金を含む）3,435百万円の減少、受取手形及び売掛金1,732百万円の減少であります。

負債の部は、前期末比で787百万円増加し、143,279百万円となりました。主な増減は、短期借入金1,719百万円の増加、一般預り金等のその他の流動負債の2,581百万円の増加、支払手形及び買掛金2,119百万円の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の営業活動の結果減少した資金は2,552百万円であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3,645百万円、減価償却費による資金の内部留保2,575百万円、売上債権の減少による資金の増加1,732百万円であります。これらに対し資金の主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少3,502百万円、法人税等の支払額2,992百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は1,264百万円であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出1,969百万円、投資有価証券の取得による支出824百万円、投資有価証券の売却による収入1,359百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の財務活動の結果増加した資金は1,512百万円であります。資金の主な増加要因は、短期借入金の増加（純額）2,871百万円であり、資金の主な減少要因は、配当金の支払額1,013百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は、総額174百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	102,040,042	102,040,042	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	102,040,042	102,040,042	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には平成20年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成14年6月27日定時株主総会決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	571
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	80,739,400
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,414 資本組入額 707
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成14年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成14年8月27日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象執行役員及び従業員との間で締結した「新株予約権付与契約」に定められております。

2. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、定時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、次の新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額を減じております。

(1) 既に権利行使された新株予約権

(2) 「新株予約権付与契約」の権利行使条件により権利を喪失した者の新株予約権

3. 平成14年8月1日付けで、株式1株につき13株の分割を致しました。新株予約権の目的となる株式数は、当該分割後の数で表示しております。

② 旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	2,248
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	224,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	300,782,400
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,338 資本組入額 669
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成15年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成15年11月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権付与契約」に定められております。

2. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、定時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、次の新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額を減じております。

(1) 既に権利行使された新株予約権

(2) 「新株予約権付与契約」の権利行使条件により権利を喪失した者の新株予約権

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	1,000	102,040,042	0	18,675	0	29,320

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、フランクリン・templton・インベストメンツ・コープ及びその共同保有者であるtemplton・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド、templton・インベストメント・カウンセル・エルエルシーから平成20年5月22日付けの大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年5月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第1四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フランクリン・templton・インベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、スイート1200、ヤング・ストリート5000	2,862	2.81
templton・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド	バハマ連邦、ナッソー、ライフオード・ケイ、BOX N-7759	201	0.20
templton・インベストメント・カウンセル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33394、フロリダ州、フォート・ローダデイル、スイート2100、イースト・ブロード・ブルヴァール500	2,383	2.34
計	—	5,448	5.34

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) 自己保有株式	普通株式 660,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,364,600	1,013,646	同上
単元未満株式	普通株式 13,742	—	同上
発行済株式総数	102,039,042	—	—
総株主の議決権	—	1,013,646	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個を含めて表示しております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
総合警備保障(株)	東京都港区 元赤坂1-6-6	660,700	—	660,700	0.65
計	—	660,700	—	660,700	0.65

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	1,512	1,477	1,445
最低(円)	1,379	1,257	1,238

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動(役職の異動)は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	営業本部長	代表取締役社長	営業本部長 警備運用本部長	村井 温	平成20年8月5日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付けをもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,004	57,375
警備輸送業務用現金	² 29,775	² 30,839
受取手形及び売掛金	20,727	22,460
有価証券	1,417	1,265
貯蔵品	4,765	4,452
立替金	51,808	49,776
その他	11,836	6,272
貸倒引当金	238	229
流動資産合計	175,096	172,212
固定資産		
有形固定資産	¹ 57,043	¹ 57,638
無形固定資産		
のれん	120	147
その他	5,068	5,380
無形固定資産合計	5,188	5,528
投資その他の資産		
投資有価証券	28,146	27,354
その他	36,498	37,031
貸倒引当金	2,375	2,369
投資その他の資産合計	62,270	62,016
固定資産合計	124,502	125,183
資産合計	299,598	297,396
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,432	9,551
短期借入金	² 62,485	² 60,766
未払法人税等	1,166	1,572
引当金	440	992
その他	26,692	24,110
流動負債合計	98,216	96,993
固定負債		
社債	6,600	6,600
長期借入金	4,379	4,419
退職給付引当金	28,324	28,670
役員退職慰労引当金	1,525	1,575
その他	4,234	4,233
固定負債合計	45,063	45,498
負債合計	143,279	142,491

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,674
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	91,411	90,720
自己株式	1,066	919
株主資本合計	141,138	140,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,049	2,310
土地再評価差額金	5,395	5,395
為替換算調整勘定	2	2
評価・換算差額等合計	2,348	3,087
少数株主持分	17,528	17,399
純資産合計	156,318	154,904
負債純資産合計	299,598	297,396

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	70,232
売上原価	52,544
売上総利益	17,687
販売費及び一般管理費	¹ 14,623
営業利益	3,064
営業外収益	
受取利息	61
受取配当金	235
持分法による投資利益	59
その他	754
営業外収益合計	1,111
営業外費用	
支払利息	242
その他	278
営業外費用合計	520
経常利益	3,654
特別損失	
投資有価証券評価損	9
特別損失合計	9
税金等調整前四半期純利益	3,645
法人税等	² 1,663
少数株主利益	276
四半期純利益	1,705

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,645
減価償却費	2,575
のれん償却額	27
貸倒引当金の増減額(は減少)	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	346
賞与引当金の増減額(は減少)	430
役員賞与引当金の増減額(は減少)	122
受取利息及び受取配当金	297
支払利息	242
持分法による投資損益(は益)	59
固定資産売却損益(は益)	10
固定資産除却損	83
投資有価証券売却損益(は益)	3
投資有価証券評価損益(は益)	9
デリバティブ評価損益(は益)	168
売上債権の増減額(は増加)	1,732
たな卸資産の増減額(は増加)	313
仕入債務の増減額(は減少)	3,502
前払年金費用の増減額(は増加)	109
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	2,139
その他	568
小計	280
利息及び配当金の受取額	351
利息の支払額	202
法人税等の支払額	2,992
法人税等の還付額	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	63
有形固定資産の取得による支出	1,969
有形固定資産の売却による収入	5
投資有価証券の取得による支出	824
投資有価証券の売却による収入	1,359
短期貸付金の増減額(は増加)	30
長期貸付けによる支出	19
長期貸付金の回収による収入	49
その他	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,264

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,871
長期借入れによる収入	400
長期借入金の返済による支出	409
株式の発行による収入	1
自己株式の取得による支出	146
配当金の支払額	1,013
少数株主への配当金の支払額	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,305
現金及び現金同等物の期首残高	49,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,485

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p>	<p>固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>税金費用の計算</p>	<p>税金費用については、当該四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、110,790百万円です。</p> <p>※2 警備輸送業務用現金 警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。 また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が50,518百万円含まれております。 なお、四半期連結貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が238,265百万円あります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は109,979百万円です。</p> <p>※2 警備輸送業務用現金 警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。 また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が51,701百万円含まれております。 なお、連結貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が228,593百万円あります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)															
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">7,512</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 当第1四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり、特有の会計処理を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	給与諸手当	7,512	百万円	賞与引当金繰入額	96		役員賞与引当金繰入額	59		役員退職慰労引当金繰入額	46		貸倒引当金繰入額	11	
給与諸手当	7,512	百万円													
賞与引当金繰入額	96														
役員賞与引当金繰入額	59														
役員退職慰労引当金繰入額	46														
貸倒引当金繰入額	11														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">55,004</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える預金</td> <td style="text-align: right;">△8,434</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">915</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,485</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	55,004	百万円	預入期間が3ヶ月を超える預金	△8,434		取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	915		現金及び現金同等物	47,485	
現金及び預金勘定	55,004	百万円										
預入期間が3ヶ月を超える預金	△8,434											
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	915											
現金及び現金同等物	47,485											

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 102,040,042株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 772,321株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,013	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	8,137	13,524	5,386
(2) 債券			
国債・地方債等	498	502	3
社債	4,797	4,617	△179
(3) その他	1,475	1,389	△86
合計	14,909	20,033	5,123

(注) 当四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて4百万円(株式4百万円)減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,952	12,109	4,156
(2) 債券			
国債・地方債等	498	505	6
社債	4,920	4,206	△714
(3) その他	1,524	1,345	△179
合計	14,896	18,165	3,269

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて219百万円(株式155百万円、社債63百万円)減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,370.52 円	1株当たり純資産額 1,356.35 円

(注) 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	156,318	154,904
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	17,528	17,399
(うち少数株主持分)	(17,528)	(17,399)
普通株式に係る四半期(期末)の純資産額 (百万円)	138,789	137,504
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	101,267	101,378

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	16.74 円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	16.74 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	1,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,705
期中平均株式数(千株)	101,856
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

総合警備保障株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永岡 喜好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【会社名】	総合警備保障株式会社
【英訳名】	SOHGO SECURITY SERVICES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井 温
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役上席常務執行役員経理部長 大西 明
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役村井温及び当社最高財務責任者大西明は、当社の第44期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。